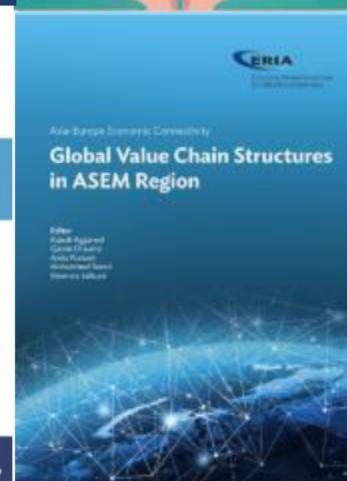
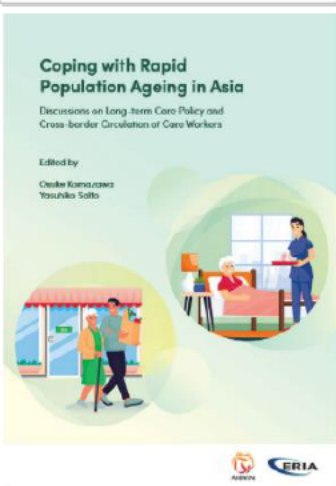
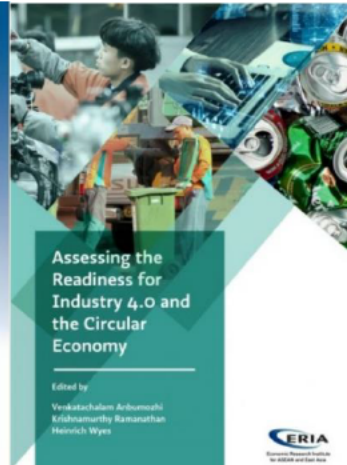
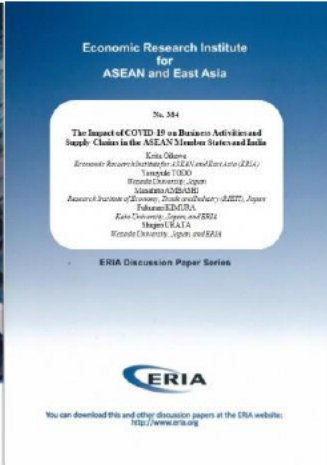




デジタル時代のグローバルサプライチェーン 高度化研究会第6回

Economic Research Institute For
ASEAN and East Asia (ERIA)
(東アジア・アセアン経済研究センター)の取り
組みについて

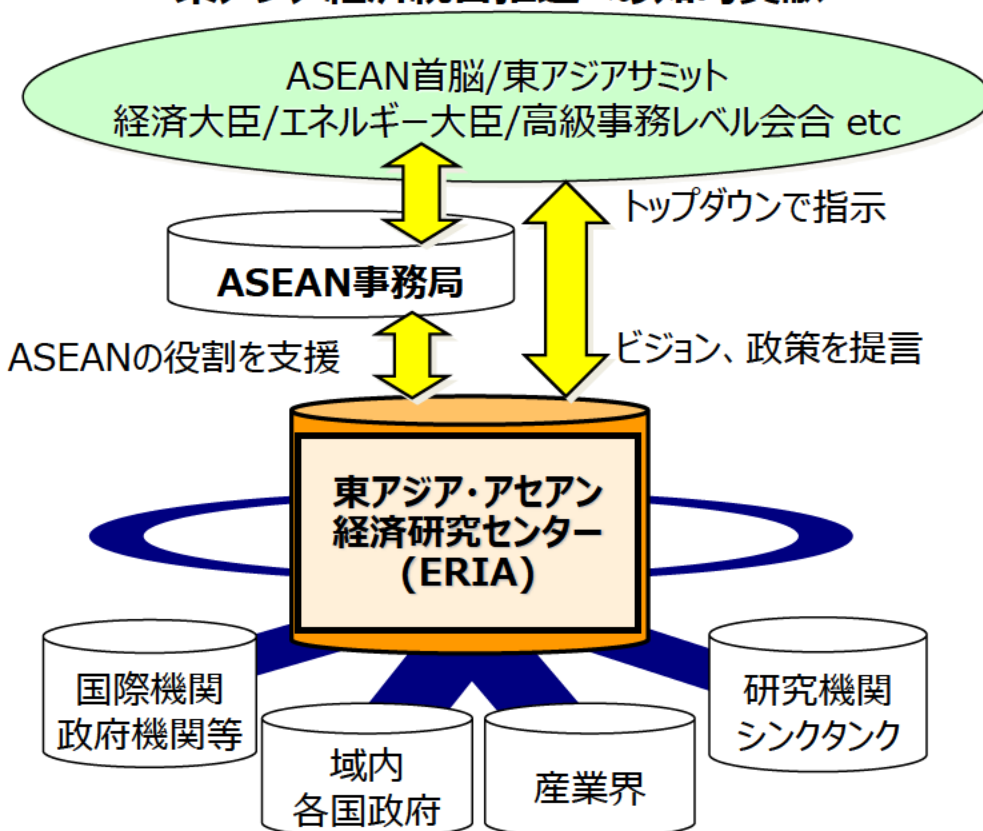
及川景太

2023年3月20日

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ERIAは、東アジア経済統合推進のため、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）として、日本が主導して2008年6月に設立
- 「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施
- 当該ERIAの活動を継続的に推進・実施するため、例年、ASEAN議長国を政策面で支援（2022年：カンボジア、2023年：インドネシア） 第17回東アジア首脳会議（2022年11月13日）議長声明パラグラフ32 “We encouraged ERIA to continue providing support for the Chair of the ASEAN Summits and the EAS through targeted high-quality research and actionable policy recommendations.”

東アジア経済統合推進への知的貢献



ERIAのメンバー国：16カ国

ASEAN 10カ国：

インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

6カ国：

日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ

ERIAの組織

議長：シエリト・ハビト フィリピン元国家経済開発庁長官
理事（各国1名、任期は4年）：

【日本】榊原 定征（経産省参与・前経団連会長）

カオキムホンASEAN事務総長、他

事務総長：西村英俊

※職員115名（2022年11月現在）

ERIAの調査・研究の分野

- ERIAは、①経済統合の深化、②経済格差の是正、③持続的経済発展の3つの柱のもと、以下の分野横断的な調査・研究を実施



農業



ASEAN



提案公募



多国間主義



ヘルスケア



インド



共同出版



競争力



コネクティビティ



産業・製造



インフラ



イノベーション・技術



COVID-19



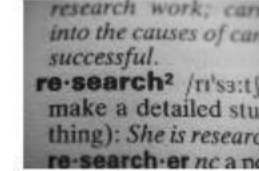
災害・防災



教育



投資



記事への投稿



労働



エネルギー



環境・地球温暖化



財政・マクロ経済



持続可能性



規制・ガバナンス



サービス



中小企業



社会保障



国営企業



貿易



都市開発

※ERIAホームページより

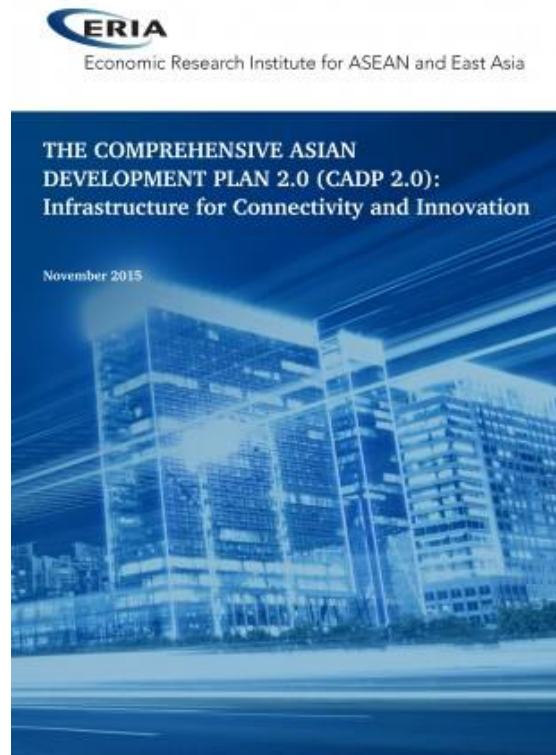
アジア総合開発計画（CADP）

- 1980年代以降東アジアで生産ネットワークが急速に拡大。多国籍企業を中心とした民間セクターが生産プロセスを細分化しながら各国・地域の優位性を踏まえた最適立地戦略によるもの。
- 他方、2000年代後半でも、生産ネットワークの地域的拡がりに限られた地域に限られていた。
- CADP はこれら生産ネットワークの持つ力を最大限に活用することによって現存する経済格差を更なる経済発展の源泉とし経済統合の深化と格差是正を同時達成することを謳ったもの。
- 2010年公表のCADP1.0から、地域の発展段階の変化、技術トレンドを踏まえ、アップデートを行っている。2022年9月にCADP3.0を公表。

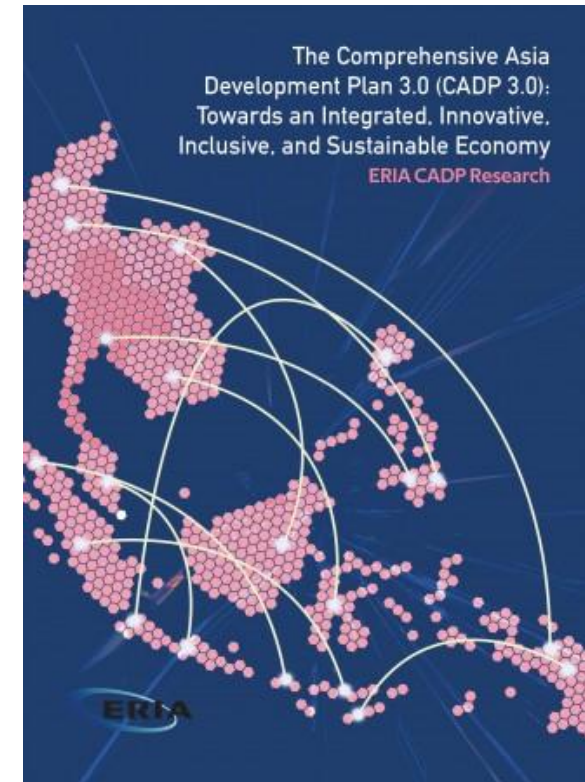
CADP 1.0 (2010)



CADP 2.0 (2015)



CADP 3.0 (2022)



アジア総合開発計画3.0 (CADP 3.0)

地域統合 (integration)

アジアのデジタル統合を促進し、国際生産ネットワークの競争力をさらに強化

価値創造 (innovation)

アジアのデジタルイノベーションを促進し、あらゆる産業を効率化・高付加価値化し、各種の複雑な社会問題を解決

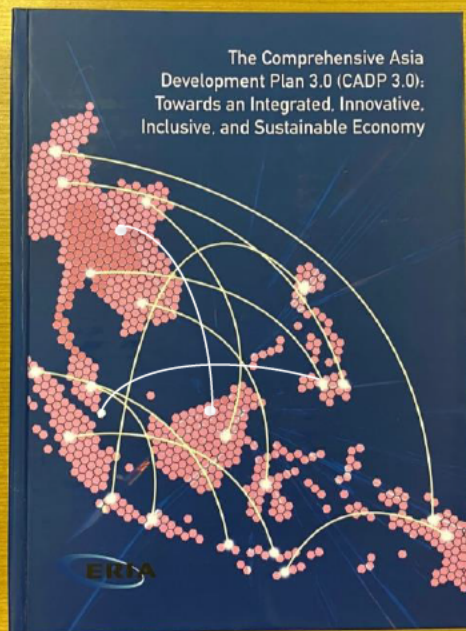
包摂性 (inclusiveness)

地理、産業、社会の側面で、個人・企業間のデジタル格差を解消し、包摂的アジアを実現

持続可能性 (sustainability)

デジタル技術を活用して、低炭素経済、環境に優しい循環型経済、災害に強靱な経済を実現し、持続可能な成長を達成

CADP 3.0を実現する新センター



CADP3.0の実現には、企業、政府、公的機関など**各種経済主体がデータを共有し、活用する完全デジタル経済・社会（デジタルエコシステム）の実現**が不可欠

ASEANが必要とするサポート：

- **ASEANデジタル経済枠組協定**の実施
- **ASEAN共同体ポスト2025ビジョン**の策定
- **カーボンニュートラル（脱炭素）経済**への移行

CADP3.0の実現とASEANのニーズに応えるため
ERIAデジタルイノベーション・サステナブルエコノミーセンターを設立

新センターの役割

コンセプト

- アジアをデジタル主導の持続可能な成長経済に変えるための産学官連携の中心となる場（産学官連携のプラットフォーム）

役割

- 官民対話の場：官民連携して、地域内で具体的な統一ルールを形成
- 知識共有の場：デジタル経済、脱炭素・循環型経済の実現に必要な研究・共有
- 新しいビジネスモデルづくりの場：アジアのスタートアップ育成の核となり、企業の新しいビジネスモデルづくりを支援
- 実践的な政策提言：企業の生の声を反映した政策提言

Digital Supply Chain Ecosystem SG

目的

- 自然災害、地政学リスク、環境・人権問題への関心の高まりなど、サプライチェーンをめぐる諸課題は複雑性を増している
- これらの課題に対応する強靱なサプライチェーンの構築には、サプライチェーン上の企業間の円滑なデータ共有が不可欠
- ASEANのビジネス、学術セクターの専門家をメンバーとするスタディグループを形成
- ASEAN地域の具体的なサプライチェーン上の課題（ペインポイント）を特定し、課題を克服するユースケースの作成するとともに、ASEANのデジタルサプライチェーンビジョンを描く

当面の活動

- シンガポール（ロジスティクス）、タイ（自動車）、インドネシア（自動車）、ベトナム（エレクトロニクス）のサプライチェーンを検討の対象とする
- 中間取りまとめを2023年4月に行い、その後も議論を継続、最終取りまとめを年内に行う

➤ Head Quarter Office

Address:

The ASEAN Secretariat, 4th Floor
70A, Jalan Sisingamangaraja, Jakarta Selatan 12110, Indonesia
TEL: +62-21-726-2991 / +62-21-724-3372 Ext. 334
FAX: +62-21-7278-9006

➤ Annex Office

Address:

Sentral Senayan 2, 5th, 6th and 15th Floor, Jalan Asia Afrika no. 8,
Gelora Bung Karno, Jakarta Pusat 10270, Indonesia
TEL: +62-21-5797-4460
FAX: +62-21-5797-4463

➤ Website <http://www.eria.org>